

規 則

埼玉県特定公共賃貸住宅条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十八年三月二十九日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県規則第四十七号

埼玉県特定公共賃貸住宅条例施行規則の一部を改正する規則

埼玉県特定公共賃貸住宅条例施行規則（平成六年埼玉県規則第五十七号）の一部を次のように改正する。

第五条第一項中「までに」の下に「、様式第二号の二の特定公共賃貸住宅入居承認申請書に」を、「書類を」の下に「添付して」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、知事が埼玉県個人番号の利用に関する条例（平成二十七年埼玉県条例第四十一号。以下この項及び次項において「個人番号利用条例」という。）第四条第二項の規定によりこれらの書類と同一の内容を含む特定個人情報（個人番号利用条例第二条第二号に規定する特定個人情報をいう。次項において同じ。）を利用することができるときは、当該書類の添付を要しない。

ただし、知事が個人番号利用条例第四条第二項の規定によりこれらの書類と同一の内容を含む特定個人情報を利用することができるときは、当該書類の提出を要しない。

様式第二号の次に次の一様式を加える。

様式第2号の2（第5条関係）

特定公共賃貸住宅入居承認申請書

年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

（特定公共賃貸住宅指定管理者）

氏名

特定公共賃貸住宅への入居の承認を受けたいので、埼玉県特定公共賃貸住宅条例施行規則第5条第1項の規定により、関係書類を添付して次のとおり申請します。

受付番号		申込住宅名	住宅	住宅番号	
住所			電話番号		

世帯構成（現に同居し、又は同居しようとする親族）

続柄	フリガナ	年1月1日現在、住民票があった市区町村名
	氏名	年1月1日現在、住民票があった市区町村名
	個人番号	身体障害者手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた都道府県・指定都市名等
本人		市・区 町・村
		市・区 町・村
		都・道・府 県・市
		市・区 町・村
		市・区 町・村
		都・道・府 県・市
		市・区 町・村
		市・区 町・村
		都・道・府 県・市
		市・区 町・村
		市・区 町・村
		都・道・府 県・市
		市・区 町・村
		市・区 町・村
		都・道・府 県・市

様式第三号中「家賃の3箇月分」を「家賃の 箇月分」に改める。

様式第五号（表面）を次のように改める。

(表面)
特定公共賃貸住宅入居請け書

第 号
年 月 日

(宛先)

埼玉県知事
(特定公共賃貸住宅指定管理者)

入居権利者	フリガナ			印鑑
	住所	〒		
	フリガナ			
	氏名			
連帯保証人	フリガナ			登録 印鑑
	住所	〒		
	フリガナ		入居権利者との関係	
	氏名			
	自宅 電話番号			
	勤務先 名称			
	勤務先 電話番号			

年 月 日付け 第 号で下記のとおり特定公共賃貸住宅への入居（入居権利者の地位の承継）の承認を受けたので、提出します。

なお、別記（裏面）1から6までの事項その他埼玉県特定公共賃貸住宅条例及び埼玉県特定公共賃貸住宅条例施行規則に規定された事項を遵守し、誠実に履行することを誓約します。

記

1 所在地

2 名称及び住宅番号

住宅 号棟 号室

3 家賃

月額 円

備考 連帯保証人の印鑑登録証明書及び所得の額を証する書類（源泉徴収票、所得証明書等）を添付すること。

様式第六号を次のように改める。

様式第6号（第9条関係）

特定公共賃貸住宅連帯保証人変更承認申請書

年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

（特定公共賃貸住宅指定管理者）

特定公共賃貸住宅の名称		住宅
住宅番号	号棟	号室
入居権利者氏名		㊦
旧連帯保証人	住 所 氏 名	㊦
新連帯保証人	フリガナ 氏 名 入居権利者との関係	登録 印鑑
自宅電話番号		
勤務先名称		
勤務先電話番号		

下記の理由により連帯保証人を変更することについて承認を受けたいので、埼玉県特定公共賃貸住宅条例施行規則第9条第2項の規定により申請します。

記

申請理由

備考 新連帯保証人の印鑑登録証明書及び所得の額を証する書類（源泉徴収票、所得証明書等）を添付すること。

様式第十六号中「あて先」を「宛先」に、「氏名」を「氏名 電話番号」に改める。

附 則

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。